



流動化・複雑化する中南米の政治情勢

経済調査部上席研究員 松井 謙一郎

ここ数年間の中南米の政治においては、左派政権の台頭の傾向が強まっている。2000年以降チリ、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンといった主だった国で中道左派政権が登場している。2005年には更にウルグアイ・エクアドル・ボリビアの3か国で政権交代があったが、個別に背景を見ていくと以下の通りである。

先ず、ウルグアイでは、2005年の3月に初の左派政権が誕生した。かつて、同国は生活水準の高さから南米のスイスと呼ばれ、タックスヘイブンとしても知られていた。2001年のアルゼンチン危機の飛び火で混乱した経済は回復しつつあるが、前政権が進めた市場経済と民営化を柱とする新自由主義に反発が強く、左派連合が伝統的な2大政党を押し切って政権交代につながった。

次にエクアドルでは、2005年4月に大統領が最高裁判所の判事の辞任を巡って国民からの抗議運動に直面して辞任に追い込まれた。同国は、2000年より対外的な信任回復のために自国通貨を廃止してドルを法定通貨とするドル化政策を取った事で注目されたが、政権交代の背景にはドル化政策に対する国民の不満もあったとされている。

更に、ボリビアでは、2005年12月に大統領が交代した。モノカルチャー経済のボリビアは、銀・天然ゴム・錫・天然ガス等の資源が経済再生の原動力として期待を集めた。しかしながら、資源産業を外資へ市場開放したものの、地元の中小零細企業の倒産・鉱山のリストラによる失業増大を背景として反政府の機運が強まる事となった。先住民族グループが大規模な反政府運動を展開し、2005年6月に大統領は辞任に追い込まれた。最高裁長官が暫定大統領を務めていたが、2005年末の選挙の結果、先住民出身で反米を主張する候補が大統領に選出された。

左派の台頭の背景は、一般的に以下のように指摘されている。

各国は1990年代に、市場開放や積極的な外資導入による自由主義経済改革を実施し、特にブラジル・アルゼンチンでは1990年代前半にハイパーインフレの抑制に成功して国際的な評価を高めた。それと並行して、中南米地域では民主化も進み、現在ではほぼ全ての国が民主主義・市場経済体制を取っている状況にある。しかしながら、経済構造改革の推進による貧富の差が拡大し、2001年以降はラテンアメリカ各国の経済を支えていた米国の景気が停滞する等、各国経済は厳しい環境に置かれている。

それとともに、新自由主義改革を推進してきた各国の政権に対する国民の不満が高まり、選挙では左派・大衆迎合的な候補・政党の躍進が目立つようになり、これらの政権は人気取りの意味合いが強いためにポピュリスト派とも呼ばれている。1970年代・1980

年代には民社化が十分でなかったこの地域にとって 1990 年代は民主化の進展という顕著な成果が見られたものの、現在その負の遺産に悩まされている状況は、一種のパラドックスであるとも言えよう。

このように、市場主義的な構造改革への反動として反米志向・左派回帰が強まっているという潮流がある事は否定できないが、それは一律に括れる程単純なものではない。

すなわち、左派出身大統領といっても、キューバとも親密で社会主義志向の強いベネズエラのチャベス大統領から、実態は右派・中道とみなされて、保守党よりもむしろ積極的に改革を進めているブラジルのルーラ大統領まで政策の内容は多様である。ブラジルでは 2002 年の左派大統領の登場の際には、政権交代した事によって政策が大きく転換する可能性に市場が大きく動揺した。しかしながら、必要な経済政策については政党を超えた認識が存在しているために、与野党間の政権交代が起こっても、同国では結果的には政策は継続された。経済が政治の動向に左右されにくくなったという意味において、これは一種の成熟であるとも言えよう。

加えて、最近は中南米において中国のプレゼンスが急速に高まっている。中国はアメリカと敵対的な関係にあるキューバ、ベネズエラといった国とも関係を深めているが、このような状況に対して米国も単純に左派政権すなわち反米的な志向という括りで対応する事ができなくなっているという事も指摘できよう。その意味で、中南米の現代の政治の状況は複雑化・流動化していると言えよう。

本年は、中南米地域で影響力のある 2 大国のブラジルとメキシコの大統領選挙が予定されているが、中南米の現在の政治状況を考えるにあたっては、どの党派が勝利するかといった結果だけを単純に捉えるのではなく、それを取り巻く様々な要因を勘案した複眼的な思考が必要である。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2006 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934 (代) ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>